

様式第1号

事前評価シート

担当課	河川課
担当名	河川担当
作成年月日	平成29年12月18日

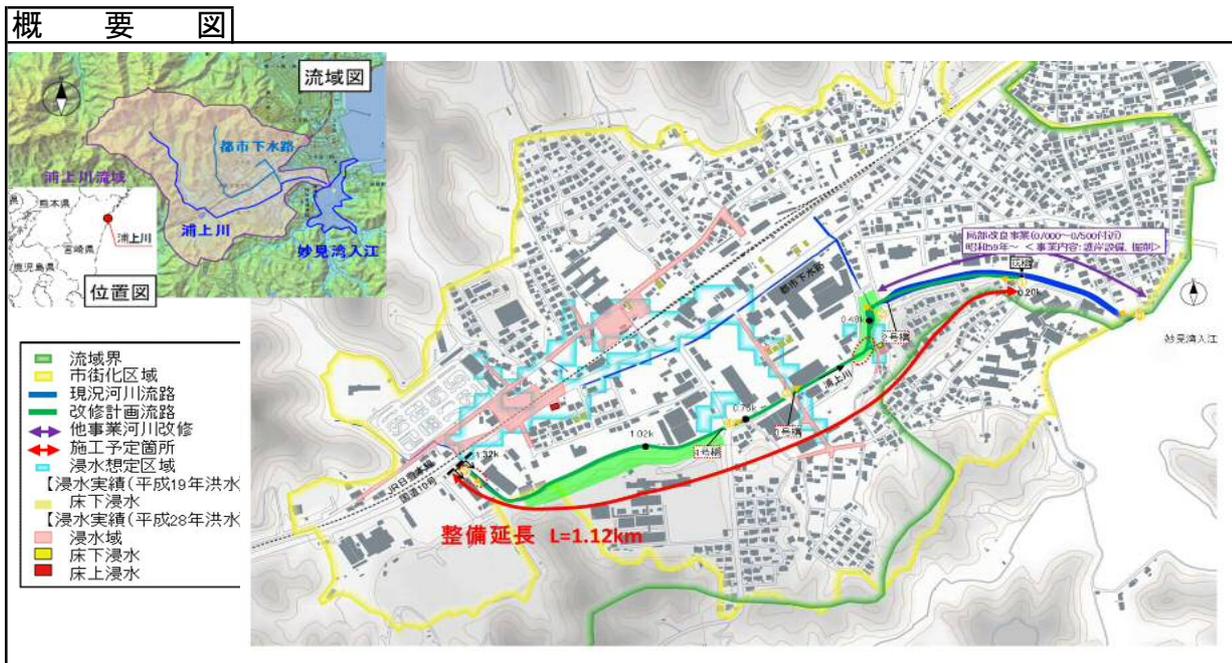
事業名	河川事業（総合流域防災事業）		
箇所名	二級河川浦上川水系浦上川	市町村名	延岡市

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単				
事業費 (百万円)	全体事業費	国費	県費	その他	一般財源
	940	470	470		
事業期間	事業着手	目標完成年度			
	H30	H39			

総合長期計画上の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
細項目名	安全な暮らしが確保される社会
	安全で安心な県土づくり
	風水害・土砂災害への的確な対応

全体計画
 浦上川は、妙見入江に注ぐ流域面積2.2km²、幹線流路延長1.32kmの河川であり、現況河道断面や縦断勾配が小さいため、流下能力が低い状況にある。
 このため、0K200地点にある戒橋～上流端までの1.12km間において、計画洪水（W=1/10）による氾濫を防止することを目標に、河床掘削、拡幅、護岸整備等を行い、治水安全度の向上を図るものである。

事業目的
 過去10カ年において、5回もの洪水氾濫により住宅街や道路等の浸水が生じ、住家の孤立や主要幹線（国道10号、県道、日豊本線）の交通止めによる物流の停滞、工場の操業停止等、多大な損失が生じている。
 このため、今回の河川整備により、治水安全度を向上させ、当地域の浸水被害の軽減を図り、安全で安心な県土づくりを行うものである。



事前評価シート

事業名	河川事業
箇所名	二級河川浦上川水系浦上川

(1) 事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	①上位計画との関連性に関する事項	○国・県レベルの計画に関する事項	別表1) 参照	12	12
		・国の社会資本整備重点計画での位置付けの有無		3	3
		・県の長期計画での位置付けの有無		3	3
		・河川整備基本方針や整備計画の策定状況		2	2
		・宮崎県水防計画での位置付けの有無		4	4
		○市町村レベルの計画に関する事項	別表2) 参照	6	6
	・市町村総合計画または都市計画マスタープランでの位置付けの有無		2	2	
	・地域防災計画での位置付けの有無		4	4	
②他事業との関連性に関する事項	○他事業との関連に関する事項	・他事業との関連性の有無	別表3) 参照	2	2
				2	2
小計				20	20
必要性 有効性	③事業による効果に関する事項	○災害発生の危険度に関する事項	別表4) 参照	14	14
		・計画目標に対する現況流下能力		3	3
		・現況の治水安全度（洪水規模）		5	5
		・現況の構造物の老朽化の度合		3	3
		・高齢化の程度		3	3
		○過去10ヶ年の災害実績に関する事項	別表5) 参照	33	19
		・浸水頻度		3	3
		・最大浸水戸数（家屋及び事業所）		7	3
		・最大床上浸水戸数（家屋及び事業所）		5	1
		・農地を含む最大浸水面積		5	2
		・避難勧告の有無		2	2
		・水防活動の有無		3	3
	・重要な公共施設の浸水被害の有無		3	3	
	・重要な道路交通網の遮断の有無		3	2	
	・災害弱者関連施設の浸水被害の有無		2	0	
	○地域社会への影響に関する事項	別表6) 参照	2	2	
	・開発計画（宅地開発含む）の有無		2	2	
	○水系上の効果に関する事項	別表7) 参照	4	2	
・上流区域の想定浸水戸数		4	2		
④環境への影響に関する事項	○環境保全地区に関する事項	別表8) 参照	2	2	
	・自然環境保全地域または緑地環境保全地域内の事業		2	2	
	○自然環境の保全に関する事項	別表9) 参照	4	4	
	・生物の生息環境への配慮		2	2	
	・水際の多様性の創出への配慮		2	2	
	○河川環境の保全に関する事項	別表10) 参照	11	11	
・現況の改変を少なくする配慮		4	4		
・親水性への配慮		3	3		
・周辺の景観や河川利用への配慮		4	4		
小計				70	54
実行性	⑤地元からの要望活動に関する事項	○地元要望の熱意に関する事項	別表11) 参照	5	5
		・陳情など要望活動の有無		3	3
		・期成同盟会や協議会など協力体制の有無		2	2
	⑥事業計画への住民参加に関する事項	○合意形成の有無と住民参加への熱意に関する事項	別表12) 参照	5	5
		・関係自治体との合意形成の有無		2	2
		・地元関係住民などの合意形成の有無		2	2
	・維持管理等への住民参加の可能性の有無		1	1	
小計				10	10
合計				100	84

(2) 事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果（B/C）	2.3

(3) 総合評価

評価項目による判定結果	判定結果
重要度ランク	I
事業効率	B/C=2.3
新規事業として実施可能	